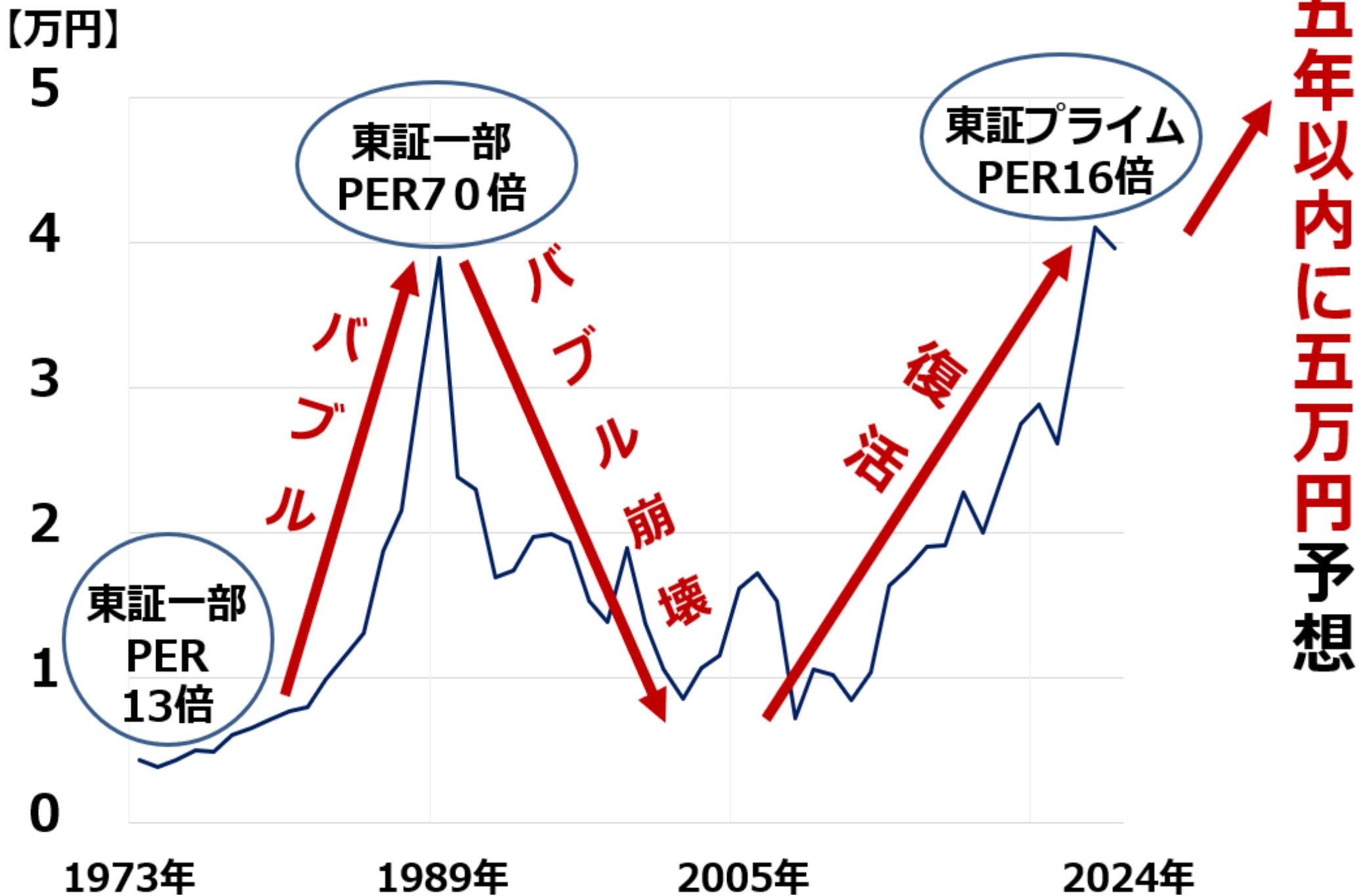


壁を超えた日本株

何を選ぶ？

日経平均と 東京証券取引所 P E R



(出所：QUICK・東証
予想は楽天証券)

東証プライム 1株当たり利益

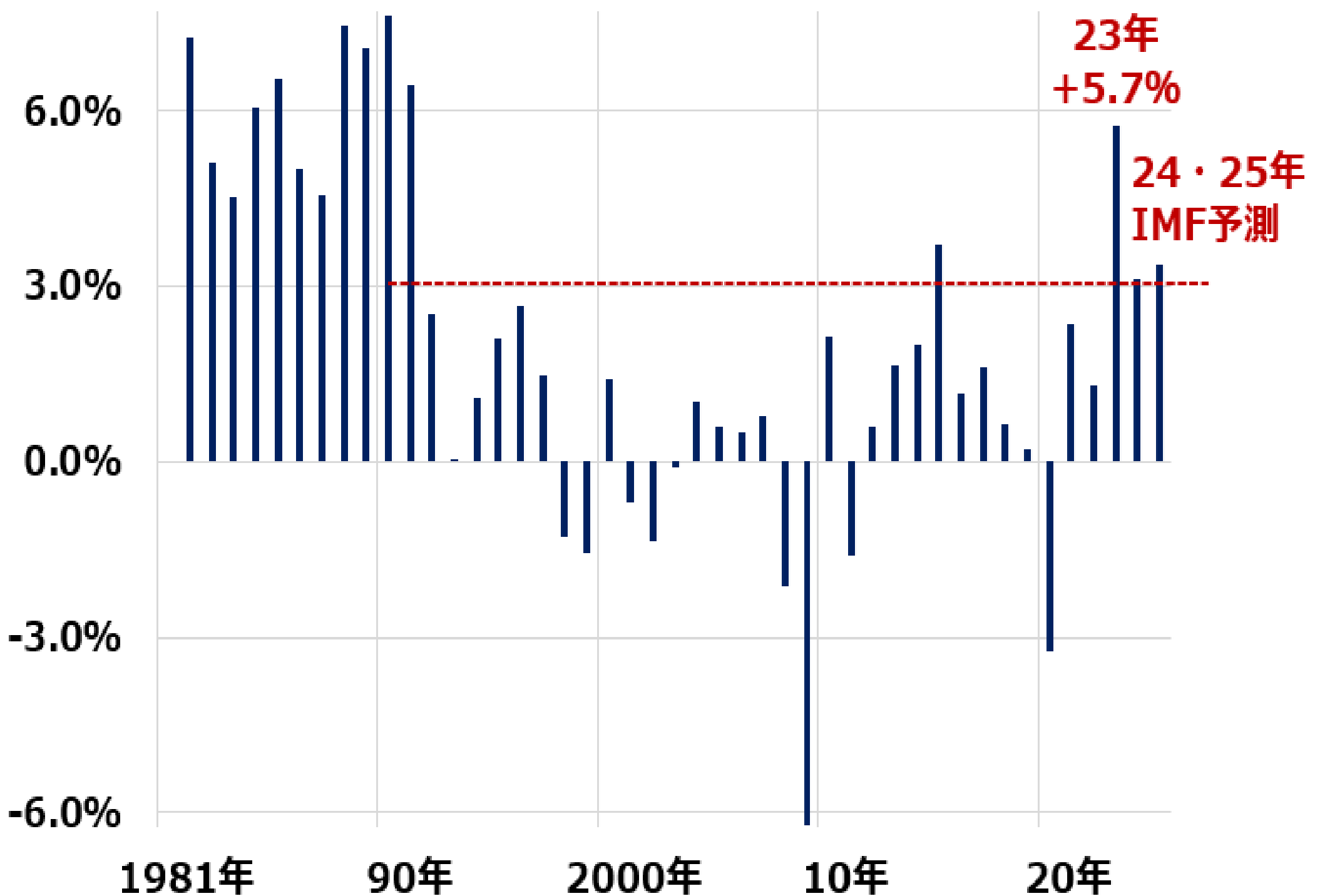
今後5年
年率5.9%増予想

No	EPS増加要因	年率
1	海外事業の利益成長	+2.2%
2	インフレ	+2.4%
3	自社株買い	+1.2%

構造変化

年率 +5.9%

日本の名目GDP成長率



(出所: IMF)

気になる 2つのポイント

【1】生成AIブーム いつまで？

【2】円安 どこまで？

エヌビディア株 日足

米国株
時価総額
第3位

(ドル)

140

130

120

110

100

90

80



(出所：楽天証券MSより作成
2024年7月2日まで)

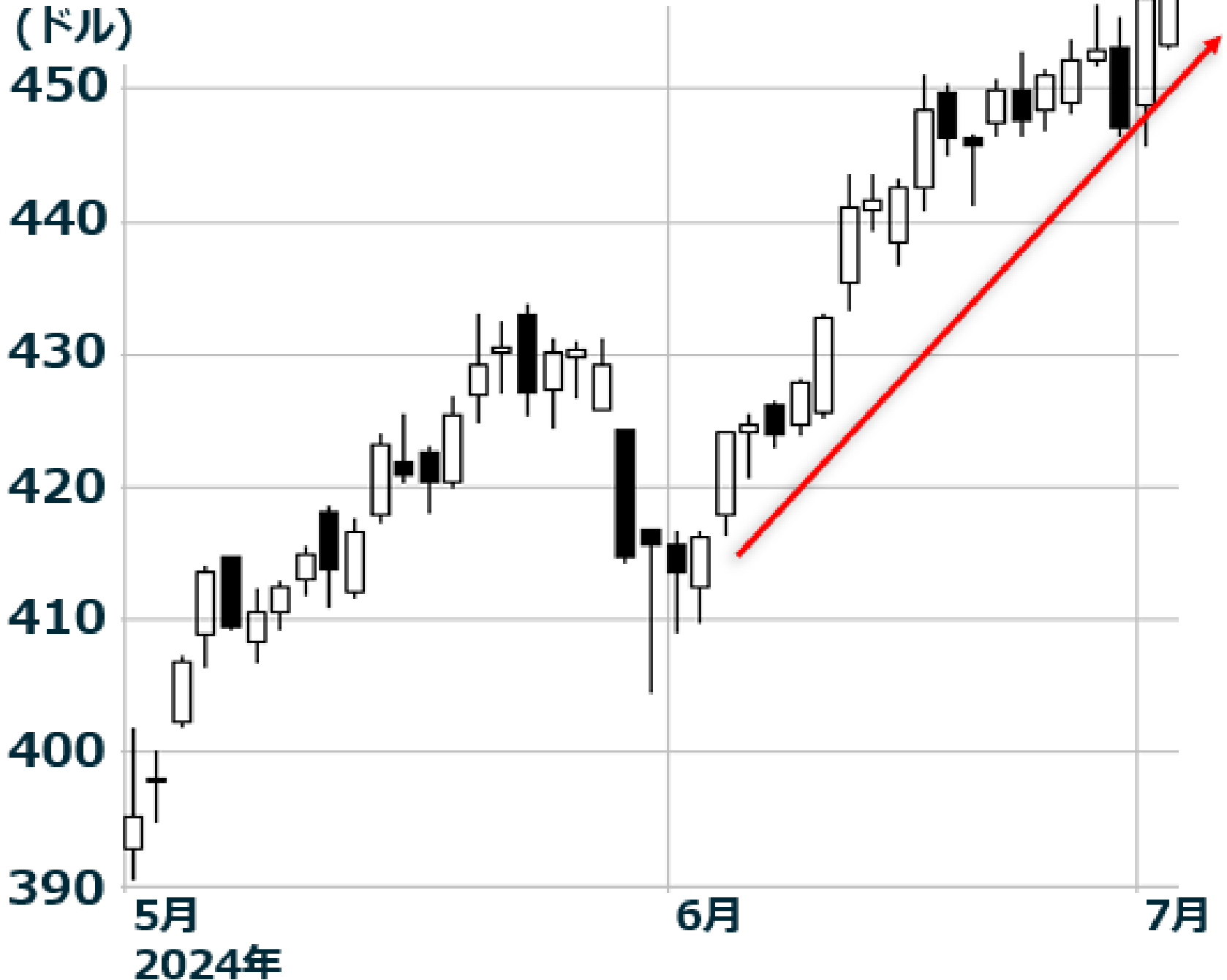
5月
2024年

6月

7月

マイクロソフト株 日足

米国株
時価総額
第1位



(出所：楽天証券MSより作成
2024年7月2日まで)

アップル株 日足

米国株
時価総額
第2位



(出所：楽天証券MSより作成
2024年7月2日まで)

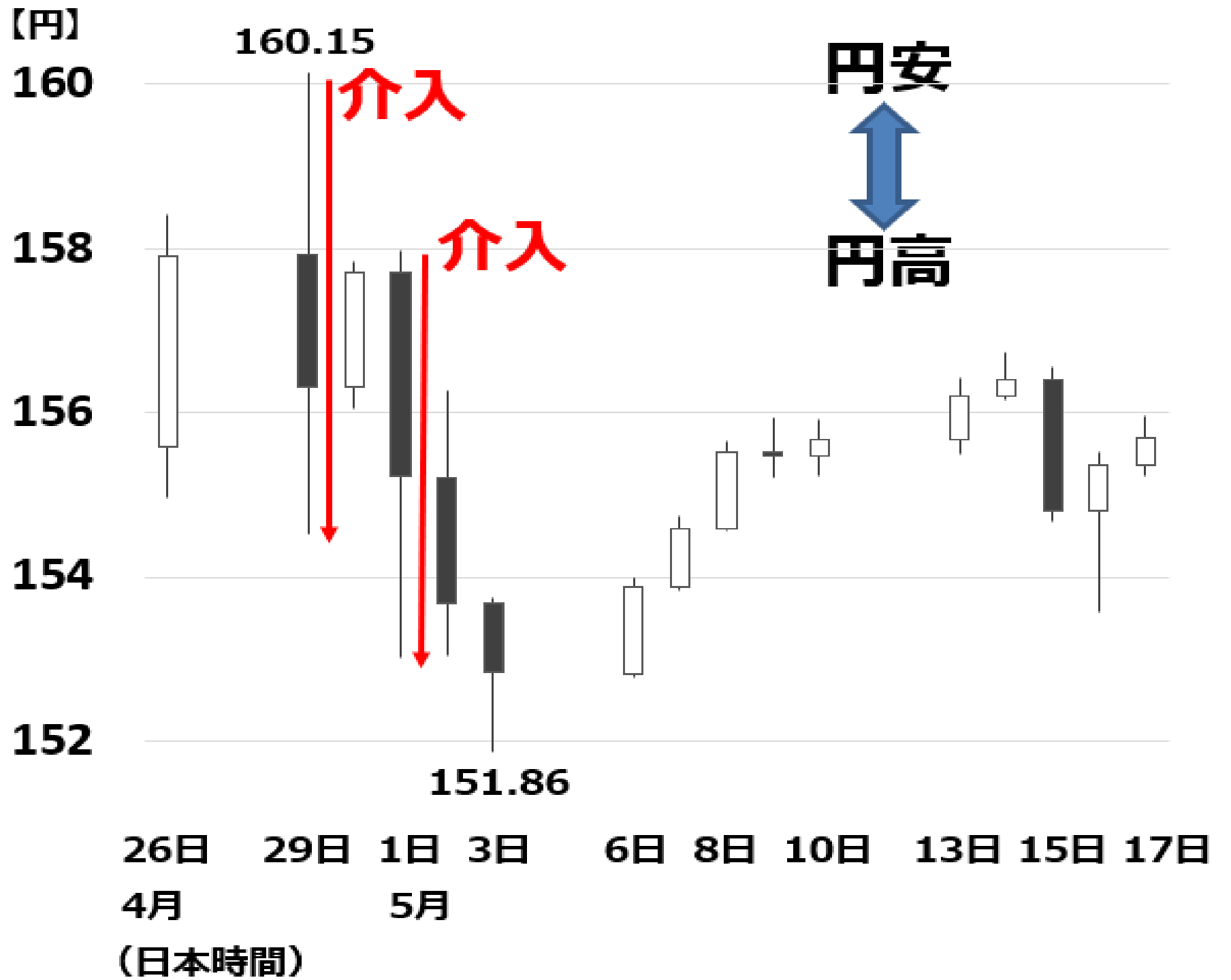
ドル円 為替レート 週足

【円：1ドル当たり】



(出所：楽天証券MS
より作成
2024年6月末まで)

ドル円 為替レート 日足



(出所：QUICKより作成
2024年4月26日
～5月17日)

「日本株」 何 買う？

大型 割安株

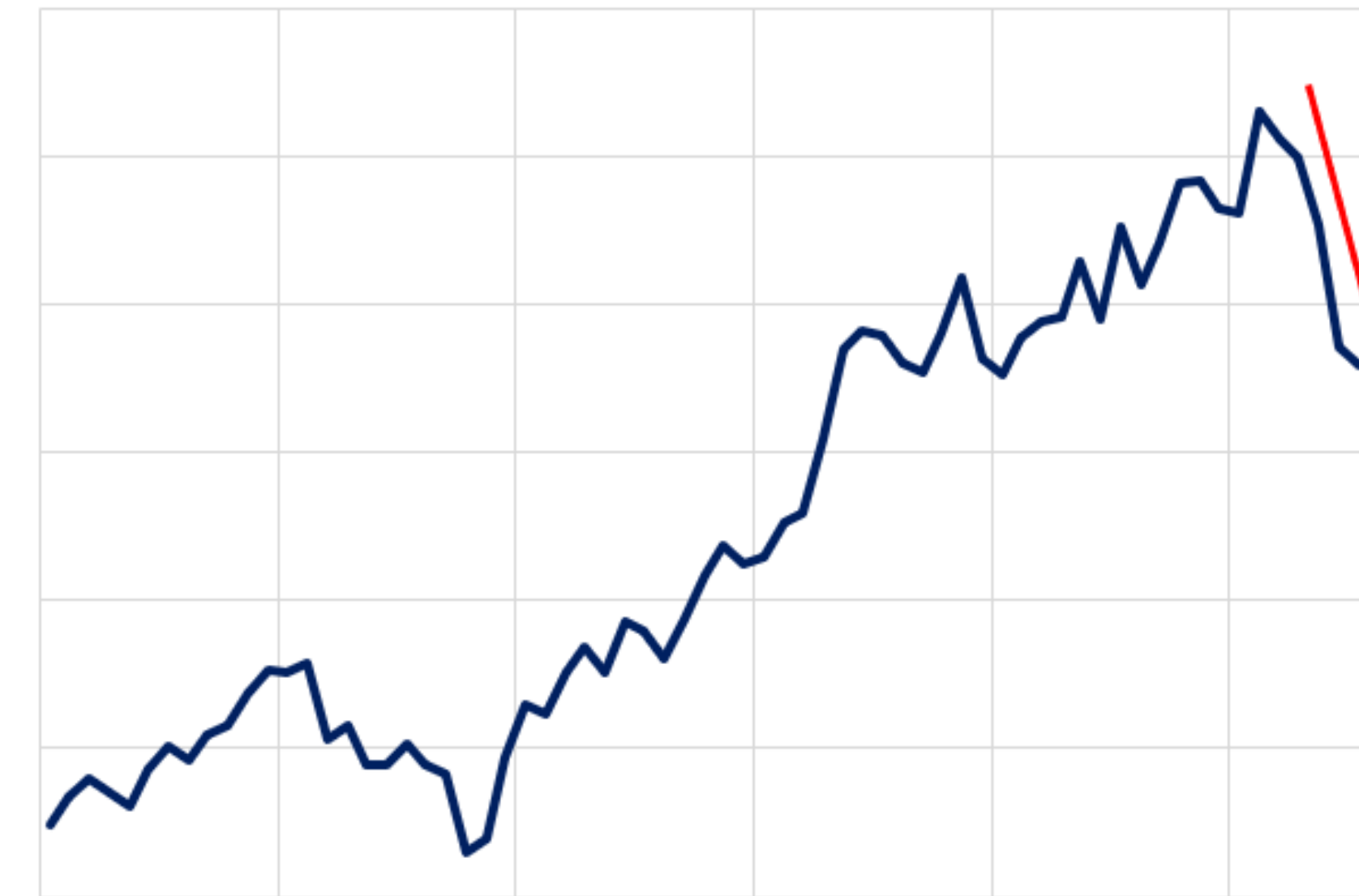
大型 成長株

小型 割安株

小型 成長株

NTTの株価推移

【円】
200
180
160
140
120
100
80



(出所：
QUICKより作成
2024年6月末まで)

2019年 20年 21年 22年 23年 24年

NTTの連結企業業績：前期実績と今期予想

	2024年3月期		2025年3月期	
	実績	前期比	会社予想	前期比
営業収益	13兆3,746億円	+1.8%	13兆4,600億円	+0.6%
営業利益	1兆9,229億円	+5.1%	1兆8,100億円	▲5.9%
純利益	1兆2,795億円	+5.5%	1兆1,000億円	▲14.0%

(出所：同社決算資料より作成)

NTTの株価指標 2024年6月末時点

コード	銘柄名	株価：円	配当利回り	PER：倍	PBR：倍
9432	NTT	151.8	3.4%	11.6	1.3

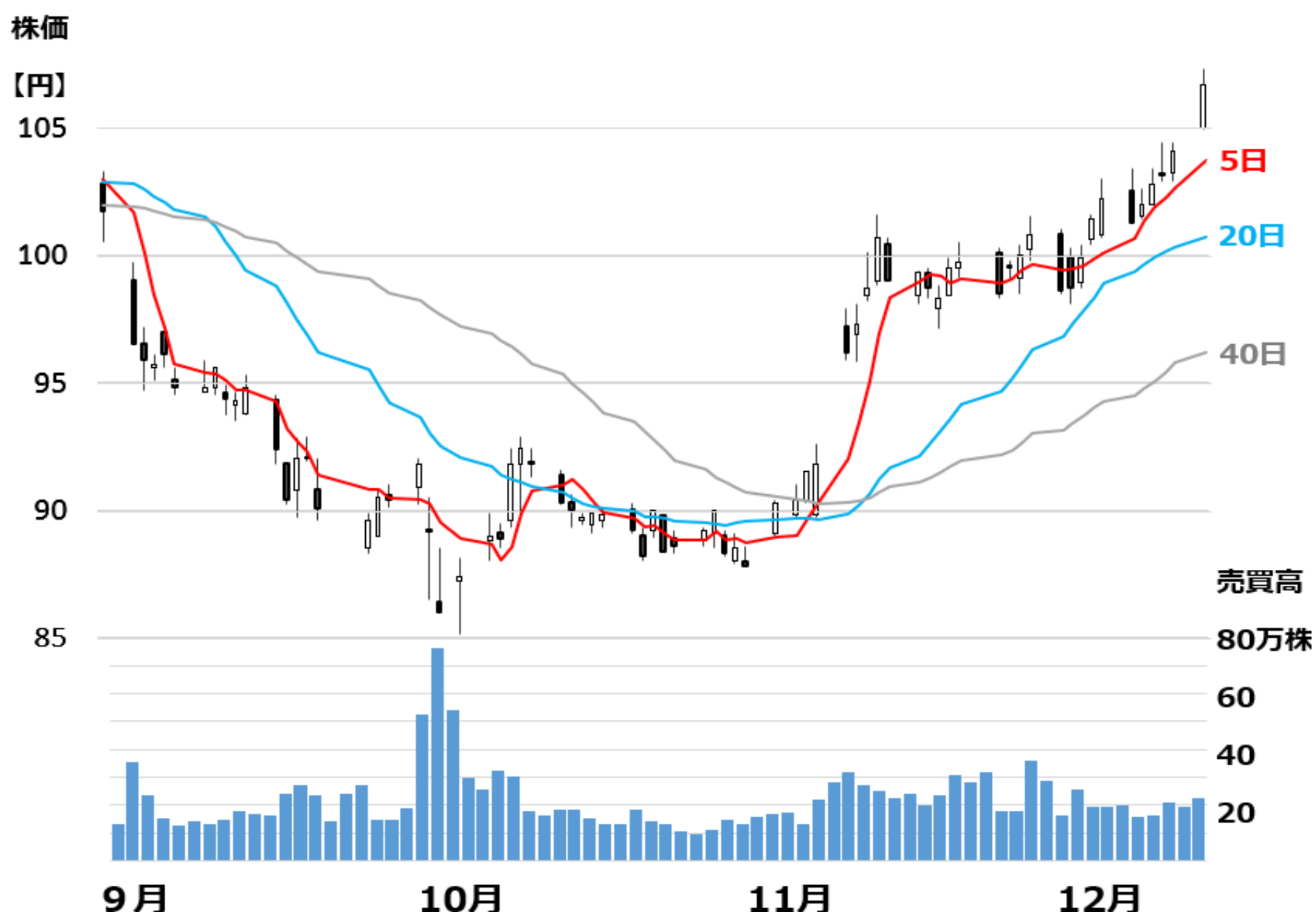
14期連続の増配へ 自社株買いにも積極的

(出所：同社決算資料、QUICKより作成、
配当利回りは、2025年3月期1株当たり配当金5.2円を6月末株価で割って算出)

NTT株

2020年の 底打ち局面

8月28日
～12月14日



(出所：
QUICKより作成)

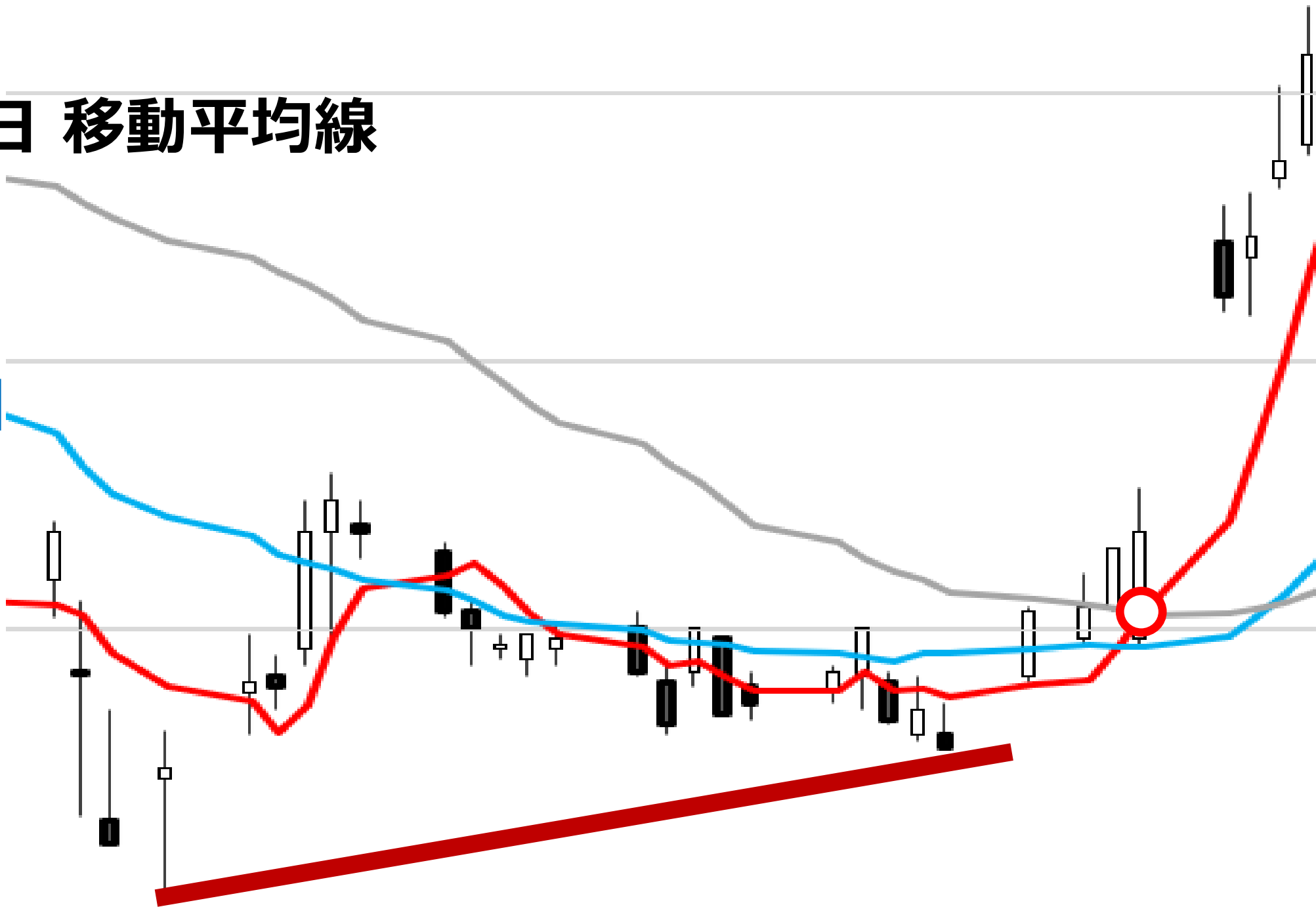
NTT

底打ち局面

40日 移動平均線

20日

5日



NTT 株価と 配当利回り



(出所：QUICKより作成)

NTTの業績推移

評価ポイント

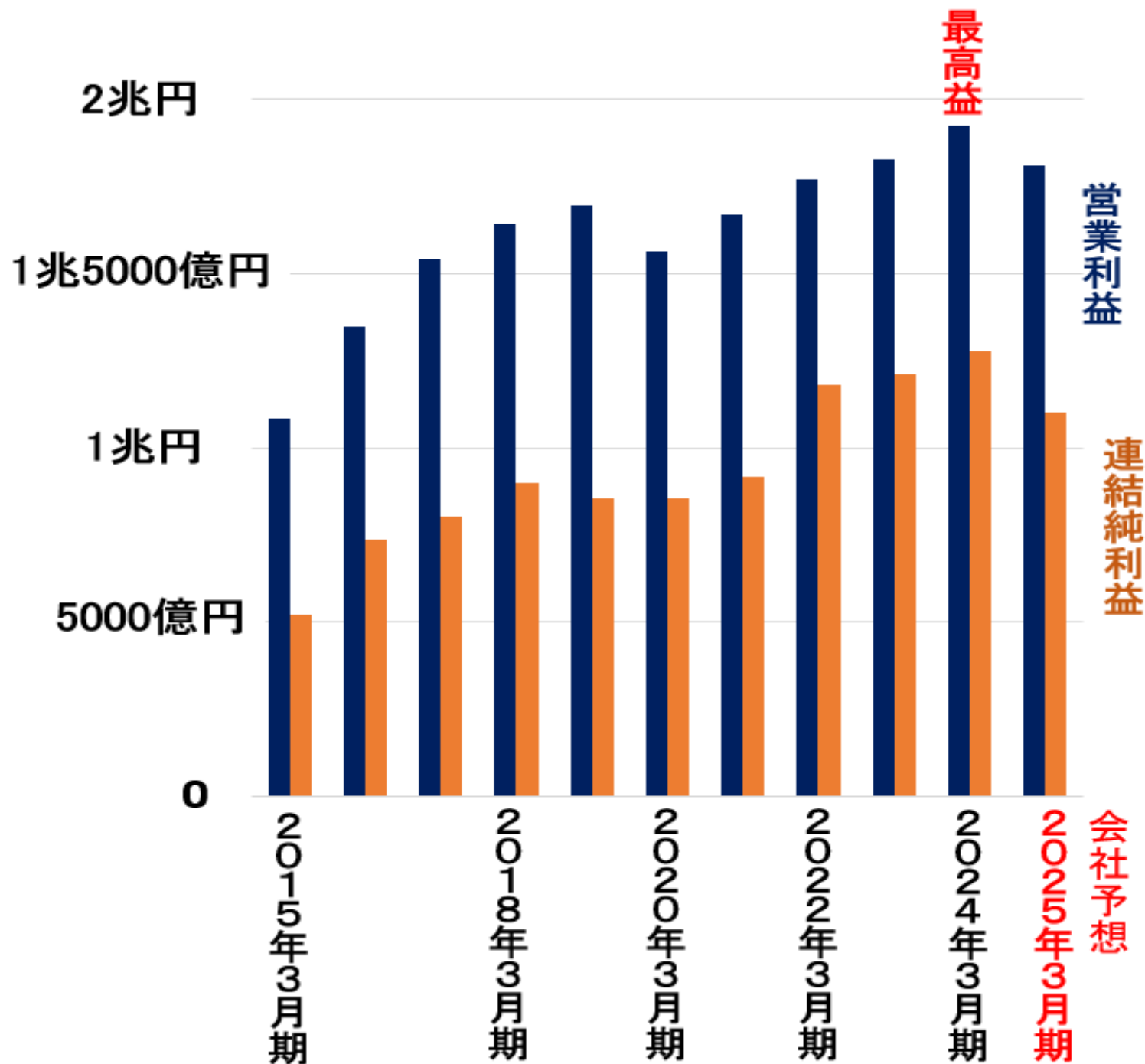
【1】ディフェンシブ株

【2】安定成長株

【3】割安株

【4】株主還元積極的に

(出所：同社決算資料より作成)



「日本株」 何 買う？

大型 割安株

9432 NTT

8306 三菱UFJ FG

1605 INPEX

大型 成長株

6758 ソニーG

7203 トヨタ自動車

日経平均インデックスF

小型 割安株

半導体材料

不動産・倉庫

小型 成長株

AI（人工知能）

情報通信、ネット関連

「コア30」 配当利回り 上位10社

みずほFGは除外

【出所：配当利回りは1株当たり配当金
2025年3月期会社予想を6月末
株価で割って算出】

【注：ソフトバンク・三井住友FGの
1株当たり配当金は株式分割を
考慮して修正）

No	コード	銘柄名	業種	配当利回り	株価:円 6月末	1株当たり 配当金：円
1	4503	アステラス製薬	医薬品	4.7%	1,590.0	74
2	4502	武田薬品工業	医薬品	4.7%	4,172.0	196
3	9434	ソフトバンク	通信	4.4%	1,964.5	【注】 86
4	7267	ホンダ	自動車	4.0%	1,720.0	68
5	9432	日本電信電話	通信	3.4%	151.8	5.2
6	9433	KDDI	通信	3.4%	4,254.0	145
7	8058	三菱商事	商社	3.2%	3,148.0	100
8	8316	三井住友FG	銀行	3.1%	10,725.0	【注】 330
9	8306	三菱UFJ FG	銀行	2.9%	1,729.0	50
10	8031	三井物産	商社	2.7%	3,651.0	100

手作り 高配当 利回り ファンド

かぶミニ利用

銘柄名	配当利回り	業種	株価	投資株数	投資金額	投資比率
ソフトバンク	4.4%	通信	1,964.5	4	7,858	10.4%
日本電信電話	3.4%	通信	151.8	40	6,072	8.1%
KDDI	3.4%	通信	4,254.0	2	8,508	11.3%
アステラス製薬	4.7%	医薬品	1,590.0	4	6,360	8.5%
武田薬品工業	4.7%	医薬品	4,172.0	2	8,344	11.1%
三井住友FG	3.1%	銀行	10,725.0	1	10,725	14.3%
三菱UFJ FG	2.9%	銀行	1,729.0	4	6,916	9.2%
ホンダ	4.0%	自動車	1,720.0	4	6,880	9.1%
三菱商事	3.2%	商社	3,148.0	2	6,296	8.4%
三井物産	2.7%	商社	3,651.0	2	7,302	9.7%
合計	3.6%			65	75,261	100%

73%

27%

【出所：楽天証券作成
2024年6月末時点】

日経平均・三菱UFJ・三井住友FG株価 比較



(出所：QUICKより作成、2007年1月末=100、2024年7月3日まで)

2月・8月優待人気NO1 イオン株価推移

(出所：QUICK
2024年7月3日まで)



イオン 今期 営業最高益 更新の見込み

(出所：イオン決算資料)

	2023年2月期 実績	2024年2月期 実績	2025年2月期 会社予想
売上高	9兆1,168億円	9兆5,535億円	10兆円
営業利益	2,097億円	最高益 2,508億円	最高益予想 2,700億円
純利益	213億円	446億円	460億円

ご清聴、ありがとうございました。

ご注意事項

本資料は、勉強会の為に作成されたものであり、有価証券の取引、その他の取引の勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料及び資料にある情報をいかなる目的で使用される場合におきましても、お客様の判断と責任において使用されるものであり、本資料及び資料にある情報の使用による結果について、当社は何らの責任を負うものではありません。

本資料で記載しております価格、数値、金利等は概算値または予測値であり、諸情勢により変化し、実際とは異なる場合がございます。また、本資料は将来の結果をお約束するものではなく、お取引をなさる際に実際に用いられる価格または数値を表すものでもございませんので、予めご了承くださいませようお願いいたします。

国内株式のリスクと費用について

■国内株式 国内ETF／ETN 上場新株予約権証券（ライツ）

【株式等のお取引にかかるリスク】

株式等は株価（価格）の変動等により損失が生じるおそれがあります。上場投資信託（ETF）は連動対象となっている指数や指標等の変動等、上場投資証券（ETN）は連動対象となっている指数や指標等の変動等や発行体となる金融機関の信用力悪化等、上場不動産投資信託証券（REIT）は運用不動産の価格や収益力の変動等、ライツは転換後の価格や評価額の変動等により、損失が生じるおそれがあります。※ライツは上場および行使期間に定めがあり、当該期間内に行使しない場合には、投資金額を全額失うことがあります。

●レバレッジ型、インバース型ETF及びETNのお取引にあたっての留意点

上場有価証券等のうち、レバレッジ型、インバース型のETF及びETN（※）のお取引にあたっては、以下の点にご留意ください。

- ・レバレッジ型、インバース型のETF及びETNの価額の上昇率・下落率は、2営業日以上の場合、同期間の原指数の上昇率・下落率に一定の倍率を乗じたものとは通常一致せず、それが長期にわたり継続することにより、期待した投資成果が得られないおそれがあります。
- ・上記の理由から、レバレッジ型、インバース型のETF及びETNは、中長期間的な投資の目的に適合しない場合があります。
- ・レバレッジ型、インバース型のETF及びETNは、投資対象物や投資手法により銘柄固有のリスクが存在する場合があります。詳しくは別途銘柄ごとに作成された資料等でご確認ください。またはコールセンターにてお尋ねください。

※「上場有価証券等」には、特定の指標（以下、「原指数」といいます。）の日々の上昇率・下落率に連動し1日に一度価額が算出される上場投資信託（以下「ETF」といいます。）及び指数連動証券（以下、「ETN」といいます。）が含まれ、ETF及びETNの中には、原指数の日々の上昇率・下落率に一定の倍率を乗じて算出された数値を対象指数とするものがあります。このうち、倍率が+（プラス）1を超えるものを「レバレッジ型」といい、-（マイナス）のもの（マイナス1倍以内のものを含みます）を「インバース型」といいます。

【信用取引にかかるリスク】

信用取引は取引の対象となっている株式等の株価（価格）の変動等により損失が生じるおそれがあります。信用取引は差し入れた委託保証金を上回る金額の取引をおこなうことができるため、大きな損失が発生する可能性があります。その損失額は差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。

【株式等のお取引にかかる費用】

国内株式の委託手数料は「ゼロコース」「超割コース」「いちにち定額コース」の3コースから選択することができます。

国内株式のリスクと費用について

〔ゼロコース（現物取引）〕

約定金額にかかわらず取引手数料は0円です。

但し、原則として当社が指定するSOR（スマート・オーダー・ルーティング（※1））注文のご利用が必須となります。

（当社が指定する取引ツールや注文形態で発注する場合を除きます。）

ゼロコースをご利用される場合には、当社のSORやRクロス（※2）の内容を十分ご理解のうえでその利用に同意いただく必要があります。

※1 SORとは、複数市場から指定条件に従って最良の市場を選択し、注文を執行する形態の注文です。

※2 「Rクロス」は、楽天証券が提供する社内取引システム（ダークプール（※3））です。

※3 ダークプールとは、証券会社が投資家同士の売買注文を付け合わせ、対当する注文があれば金融商品取引所の立会外市場(ToSTNeT)に発注を行い約定させるシステムをいいます。

〔ゼロコース（信用取引）〕

約定金額にかかわらず取引手数料は0円です。

但し、原則として当社が指定するSORのご利用が必須となります。（当社が指定する取引ツールや注文形態で発注する場合を除きます。）

〔超割コース（現物取引）〕

1回のお取引金額で手数料が決まります。

取引金額	取引手数料
5万円まで	50円（55円）
10万円まで	90円（99円）
20万円まで	105円（115円）
50万円まで	250円（275円）
100万円まで	487円（535円）
150万円まで	582円（640円）
3,000万円まで	921円（1,013円）
3,000万円超	973円（1,070円）

※（）内は税込金額

超割コース大口優遇の判定条件を達成すると、以下の優遇手数料が適用されます。大口優遇は一度条件を達成すると、3ヶ月間適用になります。詳しくは当社ウェブページを参照ください。

〔超割コース 大口優遇（現物取引）〕

約定金額にかかわらず取引手数料は0円です。

〔超割コース（信用取引）〕

1回のお取引金額で手数料が決まります。

取引金額	取引手数料
10万円まで	90円（99円）
20万円まで	135円（148円）
50万円まで	180円（198円）
50万円超	350円（385円）

※（）内は税込金額

〔超割コース 大口優遇（信用取引）〕

約定金額にかかわらず取引手数料は0円です。

国内株式のリスクと費用について

【いちにち定額コース】

1日の取引金額合計（現物取引と信用取引合計）で手数料が決まります。

1日の取引金額合計	取引手数料
100万円まで	0円
200万円まで	2,000円（2,200円）
300万円まで 以降、100万円増えるごとに1,100円追加。	3,000円（3,300円）

※（）内は税込金額

※1日の取引金額合計は、前営業日の夜間取引と当日の日中取引を合算して計算いたします。

※一般信用取引における返済期日が当日の「いちにち信用取引」、および当社が別途指定する銘柄の手数料は0円です。これらのお取引は、いちにち定額コースの取引金額合計に含まれません。

【かぶミニ®（単元未満株の店頭取引）にかかるリスクおよび費用】

リスクについて

かぶミニ®の取扱い銘柄については市場環境等により、取扱いを停止する場合があります。

費用について

売買手数料は無料です。

かぶミニ®（単元未満株の店頭取引）は、当社が自己で直接の相手方となり市場外で売買を成立させます。そのため、取引価格は買付時には基準価格に一定のスプレッド（差額）を上乗せした価格、売却時には基準価格に一定のスプレッド（差額）を差し引いた価格となります（1円未満の端数がある場合、買付時は整数値に切り上げ、売却時は切り捨て）。なお、適用されるスプレッドは当社ウェブサイトにて開示していますが、相場環境の急変等により変動する場合があります。

- カスタマーサービスセンターのオペレーターの取次ぎによる電話注文は、上記いずれのコースかに関わらず、1回のお取引ごとにオペレーター取次ぎによる手数料（最大で4,950円（税込））を頂戴いたします。詳しくは取引説明書等をご確認ください。
- 信用取引には、上記の売買手数料の他にも各種費用がかかります。詳しくは取引説明書等をご確認ください。
- 信用取引をおこなうには、委託保証金の差し入れが必要です。最低委託保証金は30万円、委託保証金率は30%、委託保証金最低維持率（追証ライン）が20%です。委託保証金の保証金率が20%未満となった場合、不足額を所定の時限までに当社に差し入れていただき、委託保証金へ振替えていただくか、建玉を決済していただく必要があります。レバレッジ型 E T F 等の一部の銘柄の場合や市場区分、市場の状況等により、30%を上回る委託保証金が必要な場合がありますので、ご注意ください。

国内株式のリスクと費用について

【貸株サービス・信用貸株にかかるリスクおよび費用】

（貸株サービスのみ）

●リスクについて

貸株サービスの利用に当社とお客様が締結する契約は「消費貸借契約」となります。株券等を貸付いただくにあたり、楽天証券よりお客様へ担保の提供はなされません（無担保取引）。（信用貸株のみ）

●株券等の貸出設定について

信用貸株において、お客様が代用有価証券として当社に差入れている株券等（但し、当社が信用貸株の対象としていない銘柄は除く）のうち、一部の銘柄に限定して貸出すことができますが、各銘柄につき一部の数量のみに限定することはできませんので、ご注意ください。

（貸株サービス・信用貸株共通）

●当社の信用リスク

当社がお客様に引渡すべき株券等の引渡し、履行期日又は両者が合意した日に行われなかった場合があります。この場合、「株券等貸借取引に関する基本契約書」・「信用取引規定兼株券貸借取引取扱規定第2章」に基づき遅延損害金をお客様にお支払いいたしますが、履行期日又は両者が合意した日に返還を受けていた場合に株主として得られる権利（株主優待、議決権等）は、お客様は取得できません。

●投資者保護基金の対象とはなりません

貸付いただいた株券等は、証券会社が自社の資産とお客様の資産を区別して管理する分別保管および投資者保護基金による保護の対象とはなりません。

●手数料等諸費用について

お客様は、株券等を貸付いただくにあたり、取引手数料等の費用をお支払いいただく必要はありません。

●配当金等、株主の権利・義務について（貸借期間中、株券等は楽天証券名義又は第三者名義等になっており、この期間中において、お客様は株主としての権利義務をすべて喪失します。そのため一定期間株式を所有することで得られる株主提案権等について、貸借期間中はその株式を所有していないこととなりますので、ご注意ください。（但し、信用貸株では貸借期間中の全部又は一部においてお客様名義のままの場合もあり、この場合、お客様は株主としての権利義務の一部又は全部が保持されます。）株式分割等コーポレートアクションが発生した場合、自動的にお客様の口座に対象銘柄を返却することで、株主の権利を獲得します。権利獲得後の貸出設定は、お客様のお取引状況によってお手続きが異なりますのでご注意ください。

貸借期間中に権利確定日が到来した場合の配当金については、発行会社より配当の支払いがあった後所定の期日に、所得税相当額を差し引いた配当金相当額が楽天証券からお客様へ支払われます。

国内株式のリスクと費用について

●株主優待、配当金の情報について

株主優待の情報は、東洋経済新報社から提供されるデータを基にしており、原則として毎月1回の更新となります。更新日から次回更新日までの内容変更、売買単位の変更、分割による株数の変動には対応していません。また、貸株サービス・信用貸株内における配当金の情報は、TMI（Tokyo Market Information；東京証券取引所）より提供されるデータを基にしており、原則として毎営業日の更新となります。株主優待・配当金は各企業の判断で廃止・変更になる場合がありますので、必ず当該企業のホームページ等で内容をご確認ください。

●大量保有報告（短期大量譲渡に伴う変更報告書）の提出について

楽天証券、または楽天証券と共同保有者（金融商品取引法第27条の23第5項）の関係にある楽天証券グループ会社等が、貸株対象銘柄について変更報告書（同法第27条の25第2項）を提出する場合において、当社がお客様からお借りした同銘柄の株券等を同変更報告書提出義務発生日の直近60日間に、お客様に返還させていただいているときは、お客様の氏名、取引株数、契約の種類（株券消費貸借契約である旨）等、同銘柄についての楽天証券の譲渡の相手方、および対価に関する事項を同変更報告書に記載させていただく場合がございますので、予めご了承ください。

●税制について

株券貸借取引で支払われる貸借料及び貸借期間中に権利確定日が到来した場合の配当金相当額は、お客様が個人の場合、一般に雑所得又は事業所得として、総合課税の対象となります。なお、配当金相当額は、配当所得そのものではないため、配当控除は受けられません。また、お客様が法人の場合、一般に法人税に係る所得の計算上、益金の額に算入されます。税制は、お客様によりお取り扱いが異なる場合がありますので、詳しくは、税務署又は税理士等の専門家にご確認ください。